

電事連会長 定例会見要旨

(2011年7月15日)

会長の八木です。皆さまには、お忙しい中お集まりいただき、ありがとうございます。

本日私からは、「原子力発電所におけるストレステストの実施」ならびに「原子力損害賠償支援機構法案」「九州電力のメール問題」の3点について申し上げます。

1. 原子力発電所におけるストレステストの実施

先週6日に、菅総理は、原子力発電所が地震や津波によってシビアアクシデントを起こさないか、安全上の裕度を評価する「ストレステスト」を実施すると発表されました。

評価手法や実施計画はまだ示されておりませんが、私ども事業者としては、今後、具体的な指示に基づいて的確に評価を実施し、立地地域をはじめ国民の皆さまの不安の解消・信頼回復に向けて、引き続き全力を尽くしてまいり所存であります。

一方で、今回の突然の発表は、残念ながら、立地地域の混乱を招き、不信感を高める結果となっております。

原子力発電所の立地自治体は、国のエネルギー政策を支えているという強い自負と責任感を持って取り組んでいただいております。

常々、私どもが肝に銘じておりますのは、電気事業は、第一線現場を中心に20年、30年という長い時間をかけて培われてきた立地地域や地域社会からの信頼がすべての出発点・ベースであり、原子力発電のみならず、火力発電や水力発電、さらには送配電設備の建設・保守に至るまで、地域からのご

理解やご信頼を失えば、電気の安定供給は維持していくことはできないというところであります。

私ども電力各社は、原子力発電の安全性について、立地地域へのご説明に引き続き全力を尽くしてまいります。ぜひ、政府におかれましても、立地地域の声に、これまで以上に正面から耳を傾けていただき、丁寧な説明に努めていただくようお願いいたします。

なお、菅総理は、一昨日の記者会見において、「原発に依存しない社会をめざす」と表明されました。

これに対して会長コメントを出させていただきましたが、国のエネルギー政策を大幅に見直すということは、わが国の将来の根幹にかかわる極めて重要な問題であり、方向を誤れば大きな禍根を残すことにつながりかねません。

結論ありきではなく、透明性を高くして、しっかりしたデータの検証をもとに、国民的な議論を十分に積み重ねていただくべき課題であると考えております。

2．原子力損害賠償支援機構法案への見解

次に、本国会において、今月8日から「原子力損害賠償支援機構法案」の審議が始まっております。

一昨日、私も参考人として国会に呼ばれ、本法案に対する業界として考えを申し上げてまいりました。

まず、本法案に対する私ども電力各社の一致した基本的な考えは「被害を受けられた方々への賠償を迅速かつ確実に行うとともに、東京電力が電力の安定供給を維持し、事故の収束作業を続けていくため、今国会で早期に成立され、新たな支援の仕組みが速やかに実施されることが不可欠である」とい

うことであります。

その前提に立って、具体的な仕組みについては、電力各社のお客さまや株主の皆さまからご理解をいただくためにも、つぎの3点が重要であると考えております。

1点目は、電力各社が、機構に参加して負担金を支払う理由の明確化であります。

2点目は、国の責任と負担の明確化であります。

私どもは、国の政策にしたがって原子力事業を進めてきており、国の責任と負担をさらに明確化していただくようお願いしたいと思います。

3点目は、電力各社の負担水準であります。

現時点で具体的な金額は示されておりませんが、負担水準については、お客さまや株主の皆さまから理解いただけるレベルとしていただく必要があると考えております。

今後の国会審議や省令等が具体化されるなかで、こうした私どもの要望が十分反映され、そして早期に賠償が実現されるよう願っております。

3．九州電力のメール問題

最後に、このたびの九州電力のメール問題について、一言申し上げます。

今回の問題は、社内のコンプライアンス意識・倫理観の希薄さが招いた行為であり、私ども同じ電気事業に携わるものとして、極めて残念かつ深刻に受け止めております。

昨日、資源エネルギー庁長官から、電力7社に対して、同様の事実がなかつ

たか、過去5年間に遡って調査・報告するよう要請がありました。

私ども各社は、かねてより、コンプライアンスの徹底を経営の基本方針に掲げて取り組んでおり、同様の事実はないものと考えておりますが、しっかりと調査を行って、報告を行うとともに、気持ちを引き締めて、原子力の安全確保に万全を期し、信頼回復に向けて全力を傾けてまいる所存です。

私からのご報告は以上ですが、多くの原子力発電所が停止しているなかで、夏本番を迎えております。皆さまには、節電に最大限のご協力をいただいておりますこと、改めてお詫び申し上げますとともに、心より感謝申し上げます。

電力各社とも、全力を挙げて安定供給確保に向けた取り組みを加速させてまいる所存でありますので引き続き、節電に対する皆さまのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

以 上